

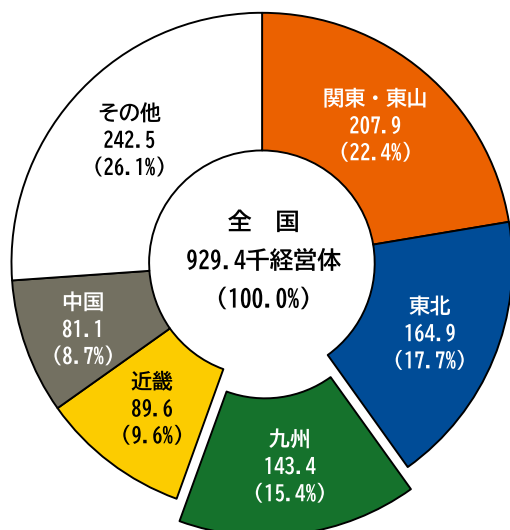
1. 農業経営体 - Agricultural Management Entity -



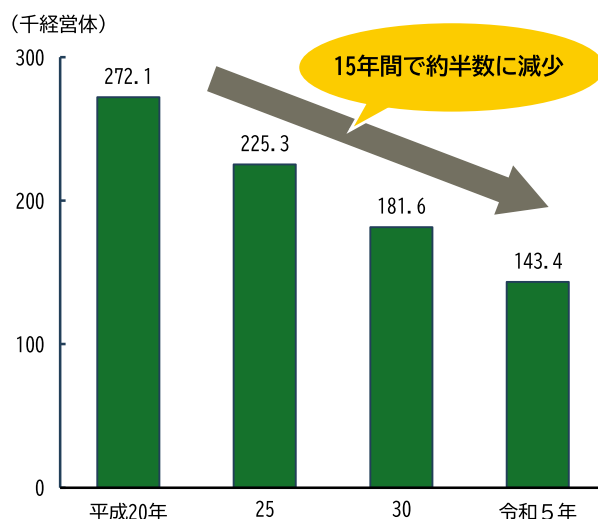
九州の農業経営体は15年前に比べ48%減少。

令和5年における九州の農業経営体数は143.4千経営体で、全国の15.4%を占めていますが、15年前（平成20年）に比べ128.7千経営体（47.3%）減少しています。

農業地域別 農業経営体数（令和5年）



農業経営体数の推移（九州）



資料：農林水産省統計部「農業構造動態調査」（以下同じ）

注：農業経営体とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の1から3までのいずれかに該当する事業を行う者です。

- 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
- 農作物の作付（栽培）面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業規模が次の農業経営体の外形基準以上の規模の農業
 - ア 露地野菜作付面積：15a
 - イ 施設野菜栽培面積：350㎡
 - ウ 果樹栽培面積：10a
 - エ 露地花き栽培面積：10a
 - オ 施設花き栽培面積：250㎡
 - カ 搾乳牛飼養頭数：1頭
 - キ 肥育牛飼養頭数：1頭
 - ク 豚飼養頭数：15頭
 - ケ 採卵鶏飼養羽数：150羽
 - コ ブロイラー年間出荷羽数：1,000羽
 - サ その他：調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する規模の事業
- 農作業の受託の事業

注：四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合があります。（以下同じ）

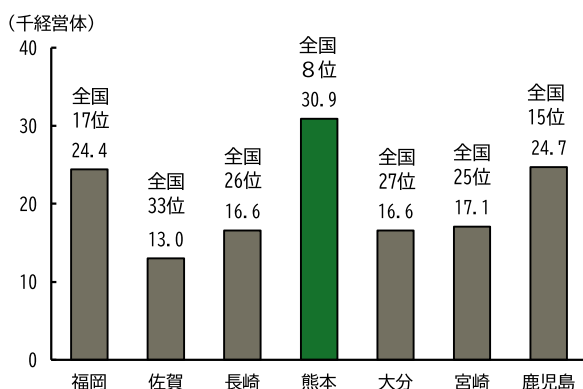


九州では熊本県が最も農業経営体数が多い。

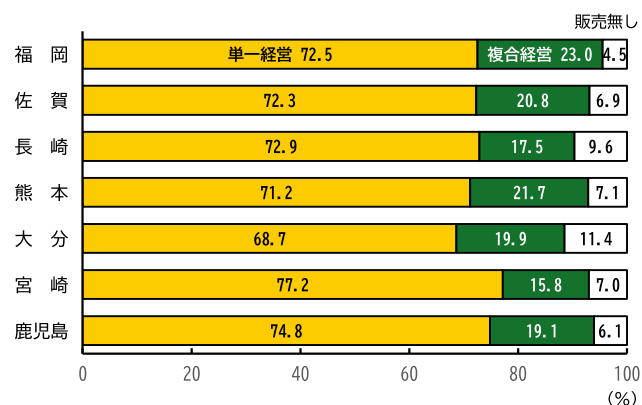
九州各県の農業経営体数をみると、熊本県が30.9千経営体（全国8位）で最も多く、次いで鹿児島県が24.7千経営体（同15位）、福岡県が24.4千経営体（同17位）と続いています。

一方で、農業経営組織別経営体の構成割合をみると、販売があった経営体の割合は福岡県（95.5%）が最も大きく、次いで鹿児島県（93.9%）、佐賀県（93.1%）と続いています。

九州県別 農業経営体数（令和5年）



九州県別 農業経営組織別経営体構成割合（令和5年）



1. 農業経営体（つづき）

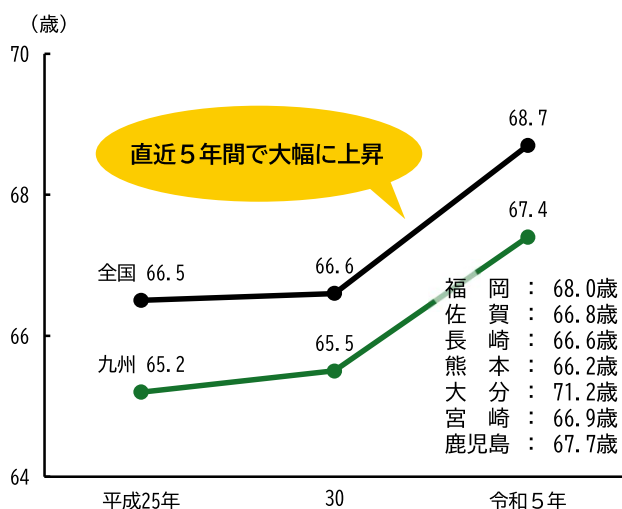


農業従事者の高齢化が進行。

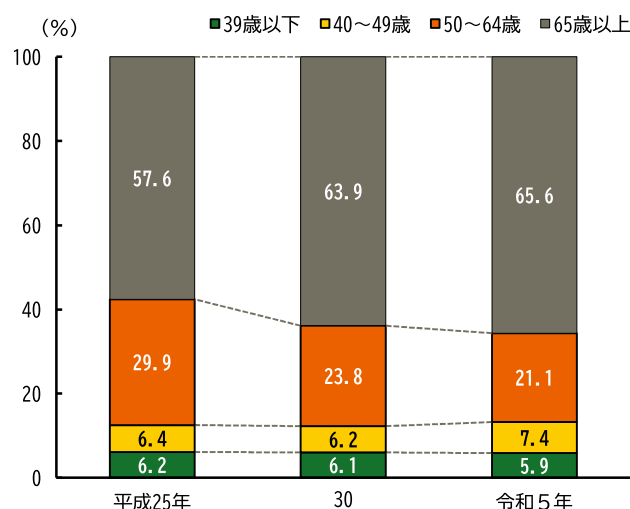
令和5年における九州の基幹的農業従事者の平均年齢は67.4歳で、全国平均を1.3歳下回っているものの、高齢化が進行しており、10年前（平成25年）に比べ2.2歳上昇しています。

また、基幹的農業従事者の年齢別構成割合の推移をみると、10年前（平成25）に比べ全体に占める65歳以上の割合が8.0ポイント上昇しています。

基幹的農業従事者の平均年齢の推移
（全国・九州）



基幹的農業従事者の年齢別構成割合の推移
（九州）



資料：農林水産省統計部「農業構造動態調査」（以下同じ）

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者です。

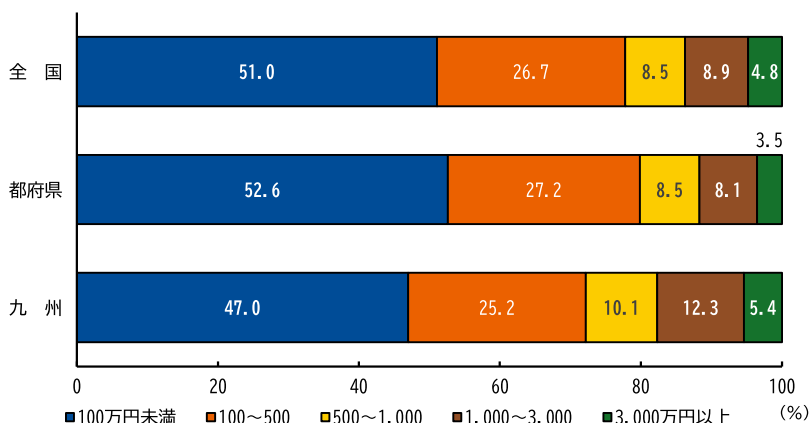


規模の大きい経営体が着実に増加。

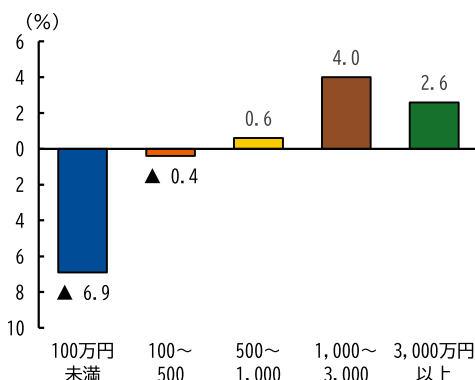
令和5年の農産物販売金額規模別経営体の構成割合をみると、九州は販売金額1,000万円以上の経営体の割合が全国平均を4.0ポイント上回っています。

また、九州の構成割合を10年前（平成25年）と比較すると、100万円未満の経営体の割合が減少した一方で、法人化等によって規模拡大が進み、1,000万円以上の経営体の割合が増加しています。

農産物販売金額規模別経営体構成割合（令和5年）
（全国・都府県・九州）



構成割合の変化（九州）
（令和5年／平成25年）



注：100万円未満は、販売無しを含みます。